

資源株ファンド 通貨選択シリーズ <米ドル・コース> (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第130期 (決算日2024年7月17日) 第131期 (決算日2024年8月19日) 第132期 (決算日2024年9月17日)

第133期 (決算日2024年10月17日) 第134期 (決算日2024年11月18日) 第135期 (決算日2024年12月17日)

作成対象期間 (2024年6月18日～2024年12月17日)

第135期末 (2024年12月17日)

基準価額	10,791円
純資産総額	1,363百万円
第130期～第135期	
騰落率	△4.6%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)」は、2024年12月17日に第135期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642134>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

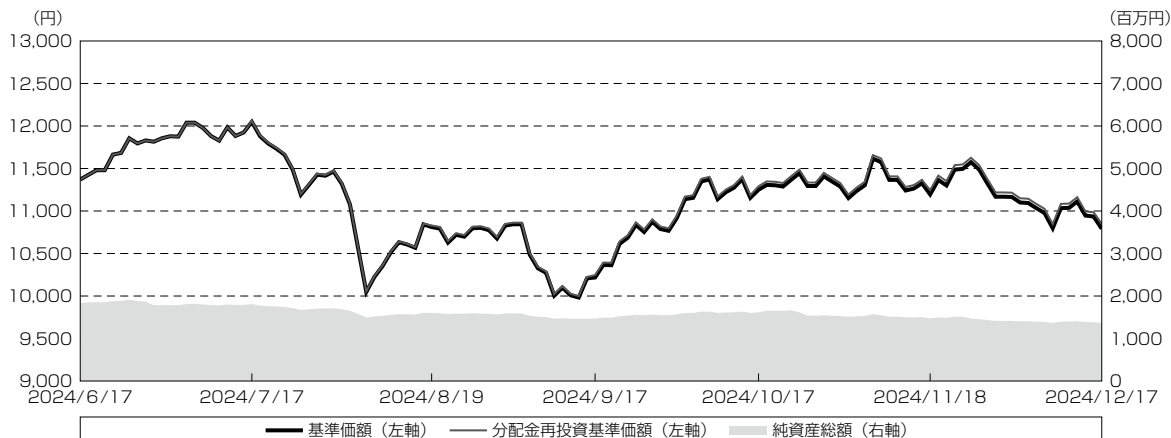
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年6月18日~2024年12月17日)



第130期首：11,371円

第135期末：10,791円 (既払分配金 (税込み) : 60円)

騰落率：△4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2024年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の景気が底堅く推移したこと。
- ・世界の主要中央銀行が金融緩和に転じたこと。
- ・金価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・中国の経済成長が低調となったこと。
- ・米国の次期政権による通商政策の不透明感や地政学的リスクの高まりを受けて世界的な景気先行きに

不透明感が強まったこと。

- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2024年12月17日)

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 62	% 0.552	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.441)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	68	0.602	
作成期間の平均基準価額は、11,225円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

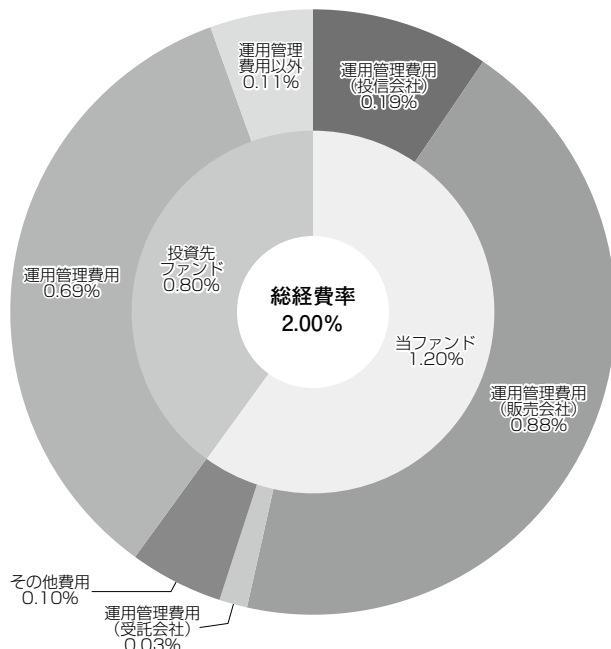
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

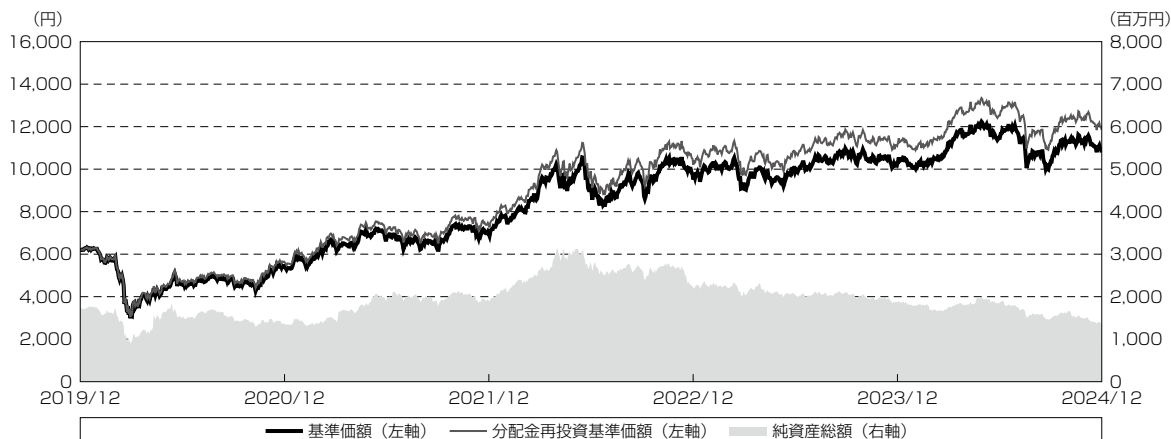
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月17日～2024年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年12月17日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日	2024年12月17日 決算日
基準価額 (円)	6,198	5,415	7,059	9,823	10,216	10,791
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.2	32.7	41.0	5.2	6.8
純資産総額 (百万円)	1,751	1,363	1,932	2,253	1,869	1,363

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年6月18日~2024年12月17日)

(株式市況)

海外株式市場では、期間の初めと比べて米国や欧州各国などの株価は概して上昇しました。

フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたことや、ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと、底堅い米国景気を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどが株価の重しとなった一方、欧米の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げたこと、FRBの金融政策が緩和に転じ政策金利の大幅な引き下げを実施したこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが支援材料となり、米国や欧州などの株価は概して上昇しました。

期間中の主要商品の価格はまちまちの動きとなりました。原油価格は、中東情勢の緊迫化を受けた供給懸念から上昇する場面があったものの、米国など在庫の増加基調に加えて、米国の次期政権による通商政策の不透明感や中国経済の低迷を背景に原油需要の先行き不安などから需給の緩みが警戒され下落しました。天然ガスは足元の在庫水準が高いことが重しとなったものの、米国の液化天然ガス（LNG）輸出が順調に推移していることから価格が上昇しました。金や銀の価格は、FRBによる大幅な利下げの実施や地政学的なリスクが意識されるなか買われる展開となりました。主要穀物については、世界経済の減速による穀物需要の減少懸念や、主要産地における降雨を背景とした作付けの進展などから、総じて価格が下落しました。主要非鉄金属は、主要国の中央銀行の金融緩和継続の動きなどが価格の支援材料となったものの、ユーロ圏の低調な景況感に関する指標を受けて世界経済や中国経済の減速への警戒感から、金属需要の減少が懸念されたことなどが重しとなり、概して価格が下落しました。

(国内短期金利市況)

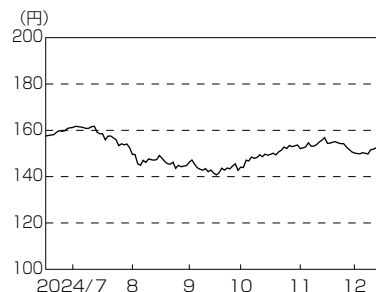
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.13%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年6月18日～2024年12月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

期間中のファンドのパフォーマンスに対しては、金の銘柄選択や、製紙の関連銘柄を非保有としていたことなどが奏功しました。

主な投資行動としては、Precision Drilling Corp (PDS) を新規に組み入れました。同社はカナダを本拠とするオンショア石油・ガス掘削コントラクターで、米国、カナダ、中東で事業を展開しています。経済の不透明感、産業の集約化、天然ガス価格の低迷を受けて生産企業が原油や天然ガスの掘削を減少させるなか、米国では採掘装置の稼働数が低下傾向にあります。これらの問題は2025年までに解消されるとみられます。重要なこととして、同社はカナダのカルガリーに本拠を置き、ブリティッシュコロンビア州やアルバータ州の石油・ガス市場でも大きな存在感があります。TMXパイプラインを通じた西海岸への新たな原油輸送路の完成や、カナダ初の大規模LNG輸出施設であるLNGカナダの完成から追い風を受けると予想されており、需要を大幅に創出して価格を支えるとともに掘削活動のさらなる活性化を支える可能性があります。カナダの掘削市場は基本的に複占状態にあり、この状況は今後10年を見据えた場合、後半において設備不足に直面する可能性が高く、価格の高まりによって設備建設や米国からの輸入が促進されるとみられ、これは同社をはじめとする設備・サービスプロバイダーの追い風になると考えられます。同社株は足元で比較的良好なパフォーマンスを見せていますが、バリュエーション（価値評価）は依然として魅力的な水準にあり、上述したポジティブな傾向が同社の株価バリュエーションに十分に反映されているわけではないとみています。

また、Permian Resources Corp (PR) を新規に組み入れました。同社は、米国のパーミアン盆地に焦点を当てた探査・生産の第2位の企業で、Centennial ResourcesとColgate Energyの合併によって設立されました。2022年の合併以来、同社は堅調な業績・財務パフォーマンスを発揮しています。同社は、パーミアン盆地のトップクラスのデベロッパーの1つで、残された最大の独立系生産会社の1社であり、魅力的な買収ターゲットとなっています。足元で、探査・生産企業銘柄が下落したこと

を受けて、同社の株価には現在の原油価格よりも低い水準が反映されており、組み入れるのに良好な魅力的なバリュエーションとなっています。

一方、Cactus Inc (WHD) については、好調なパフォーマンスを受けて、他の銘柄に入れ替えるために保有を解消しました。現在、低調さが続いている米国のオンショア掘削・完成関連市場の事業比率が大きいなかでも、同社は優れた経営を維持し、市場シェアを拡大している優れた装置サプライヤーであることから、株価が好調に推移していました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月18日~2024年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年6月18日~2024年12月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2024年6月18日 ~2024年7月17日	2024年7月18日 ~2024年8月19日	2024年8月20日 ~2024年9月17日	2024年9月18日 ~2024年10月17日	2024年10月18日 ~2024年11月18日	2024年11月19日 ~2024年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.083%	10 0.092%	10 0.098%	10 0.089%	10 0.089%	10 0.093%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,691	8,724	8,758	8,803	8,835	8,870

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

足元の株式市場で、米国の大統領選挙で米国の石油や天然ガスの生産拡大を公約した共和党候補が勝利したことなどが影響し資源・資源関連株などは上昇しました。一方、次期政権は再生可能エネルギーや電気自動車の普及などへの支援に現政権ほど前向きではないとみられることから、金属・鉱山関連株などが不振となりました。この株価パフォーマンスの二極分化は興味深い投資機会をもたらしてくれたと当ファンドではみており、今後それに乗じられるよう努めていく方針です。

主として世界の資源株に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2024年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

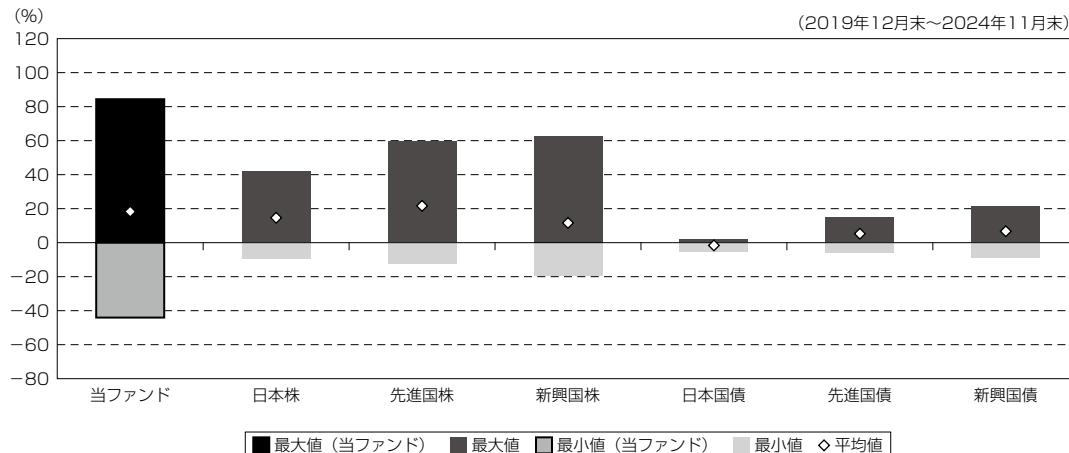
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年9月18日から2029年6月15日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	84.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△44.1	△ 9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	18.3	14.6	21.6	11.6	△1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月17日現在)

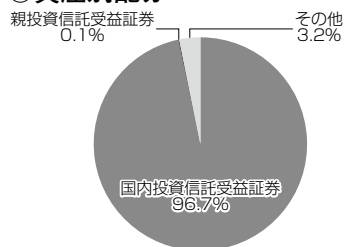
○組入上位ファンド

銘柄名	第135期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンド米ドル・クラス	96.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

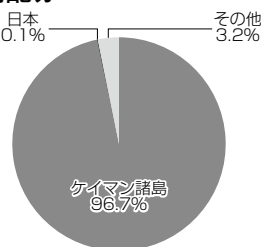
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

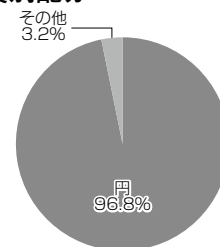
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

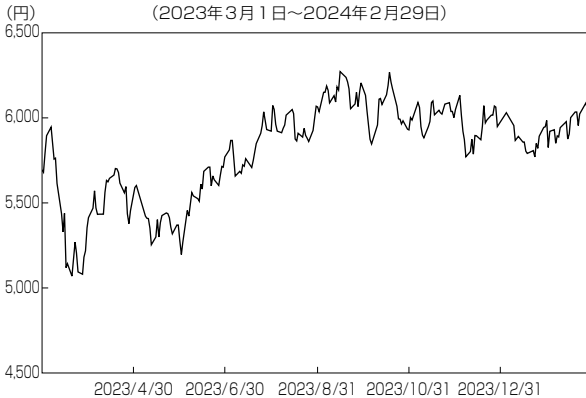
項目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2024年7月17日	2024年8月19日	2024年9月17日	2024年10月17日	2024年11月18日	2024年12月17日
純資産総額	1,811,080,439円	1,599,847,538円	1,468,496,361円	1,614,937,582円	1,473,843,870円	1,363,813,778円
受益権総口数	1,503,269,058口	1,479,894,160口	1,437,178,615口	1,435,456,023口	1,316,486,428口	1,263,832,722口
1万口当たり基準価額	12,048円	10,811円	10,218円	11,250円	11,195円	10,791円

(注) 当作成期間(第130期~第135期)中における追加設定元本額は57,632,820円、同解約元本額は408,837,342円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

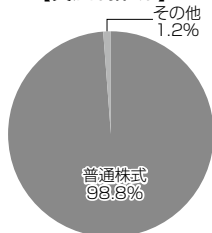
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Shell Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	5.1
2	BHP Group Ltd.	普通株式	アメリカドル	オーストラリア	5.1
3	Exxon Mobil Corp.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.1
4	Chevron Corp.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.0
5	Corteva Inc.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.9
6	Freeport-McMoRan Inc.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.8
7	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	3.8
8	TotalEnergies S.E. ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.8
9	Linde Plc	普通株式	アメリカドル	アイルランド	3.5
10	Steel Dynamics Inc.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	2.9
組入銘柄数				67銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

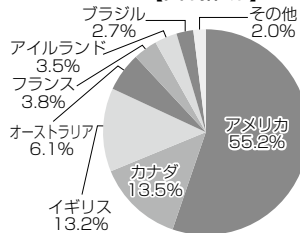
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

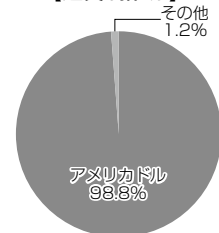
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



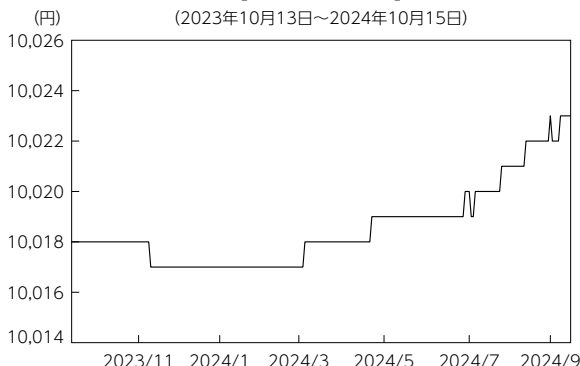
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

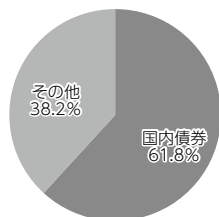
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

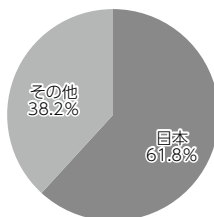
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

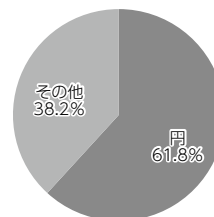
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2024年6月17日現在	当期 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,180,894	50,215,917
投資信託受益証券	1,780,842,066	1,318,530,604
親投資信託受益証券	1,955,158	1,456,098
未取利息	158	325
流動資産合計	1,849,978,276	1,370,202,944
資産合計	1,849,978,276	1,370,202,944
負債の部		
流動負債		
未払金	8,382,466	—
未払収益分配金	1,615,037	1,263,832
未払解約金	—	3,112,086
未払受託者報酬	53,573	37,352
未払委託者報酬	1,732,486	1,207,955
その他未払費用	1,802,556	767,941
流動負債合計	13,586,118	6,389,166
負債合計	13,586,118	6,389,166
純資産の部		
元本等		
元本	1,615,037,244	1,263,832,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	221,354,914	99,981,056
(分配準備積立金)	623,828,676	495,079,062
元本等合計	1,836,392,158	1,363,813,778
純資産合計	1,836,392,158	1,363,813,778
負債純資産合計	1,849,978,276	1,370,202,944

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2023年12月19日 至 2024年 6月17日	自	2024年 6月18日 至 2024年12月17日
営業収益				
受取配当金		52,752,979		46,265,563
受取利息		12,405		53,730
有価証券売買等損益		147,973,473		△100,377,698
営業収益合計		200,738,857		△54,058,405
営業費用				
支払利息		690		—
受託者報酬		297,906		263,334
委託者報酬		9,634,110		8,516,242
その他費用		874,892		798,025
営業費用合計		10,807,598		9,577,601
営業利益又は営業損失 (△)		189,931,259		△63,636,006
経常利益又は経常損失 (△)		189,931,259		△63,636,006
当期純利益又は当期純損失 (△)		189,931,259		△63,636,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		4,926,003		5,280,836
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		39,530,446		221,354,914
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,169,852		7,760,003
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,169,852		7,760,003
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,590,951		51,780,904
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,590,951		51,780,904
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		9,759,689		8,436,115
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		221,354,914		99,981,056